

福祉事業所の防災対策に関する実態調査

[ご回答の仕方]

選択肢のある設問は、特に指示がない場合は該当する選択肢の数字に一つの○をつけてください。
設問に（複数回答可）等の指示がある場合は、その指示にもとづいて数字に○をつけて下さい。

● ご回答者の方の情報について

今後、本調査結果を受けて、「(仮)福祉事業所における事業継続計画（BCP）策定ガイドライン」を作成する予定です。本設問にご回答いただいた内容にもとづきお送りさせていただきます。

また、必要により弊社から回答内容の確認のためご連絡させていただく場合があります。その場合はご了承ください。なお、個々に記載されている内容は許可なく不特定多数に公表することはありません。

1. ご回答いただいた方のお名前、部門、役職名及びご連絡先を可能な範囲内でご記入ください(任意回答)。

お名前 : _____ 部門及び役職名 : _____

電話番号 : () _____ E-mail : _____

2. ガイドラインの送付を希望されますか(送料・資料代ともに無料です)。

1. 希望する 2. 希望しない

(送付をご希望される場合)本調査票の宛先と送付先が違う場合は、以下にご記入ください。

〒 _____ 所在地: _____

I 貴法人の概要について

1. 貴法人本部の所在地をご記入ください(都道府県及び市区町村をご記入ください)。

2. 貴法人内のすべての事業所の所在地をご記入ください(都道府県及び市区町村をご記入ください)。

[記入例 神奈川県横浜市西区、南区で事業展開している場合]

神奈川県横浜市西区、横浜市南区

3. 貴法人の平成 23 年 10 月末日時点の常用雇用者数を選択してください。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 5 人以下 | 4. 51 人～100 人 |
| 2. 6 人～20 人 | 5. 101 人～200 人 |
| 3. 21 人～50 人 | 6. 201 人以上 |

※常用雇用者とは、期間の定めなく雇用している者または、雇用期間が定められていても、反復継続され常用と同じ状態にある人を言います。(例えば、パートやアルバイトのように、正社員でなくても期間を限定していなければ常用雇用者となりますが、派遣社員や有期の契約社員で更新実績がない場合は含みません。)

4. 貴法人の平成 23 年 10 月末日時点の非常用雇用者数を選択してください。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 5 人以下 | 4. 51 人～100 人 |
| 2. 6 人～20 人 | 5. 101 人～200 人 |
| 3. 21 人～50 人 | 6. 201 人以上 |

Ⅱ 貴事業所の概要について

1. 貴事業所の昨年度の事業収入を選択してください。

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 1. 500 万円未満 | 4. 5 千万円以上～1 億円未満 |
| 2. 500 万円以上～1 千万円未満 | 5. 1 億円以上 |
| 3. 1 千万円以上～5 千万円未満 | 6. その他（ ） |

2. 貴事業所の平成 23 年 10 月末日時点の常用雇用者数を選択してください。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 5 人以下 | 4. 51 人～100 人 |
| 2. 6 人～20 人 | 5. 101 人～200 人 |
| 3. 21 人～50 人 | 6. 201 人以上 |

※常用雇用者の定義はⅠ 3. の設問と同じです。

3. 貴事業所の平成 23 年 10 月末日時点の非常用雇用者数を選択してください。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 5 人以下 | 4. 51 人～100 人 |
| 2. 6 人～20 人 | 5. 101 人～200 人 |
| 3. 21 人～50 人 | 6. 201 人以上 |

4. 貴事業所の平成 23 年 10 月 1 か月間の利用者数をご記入ください。

人

5. 貴事業所の実施事業を以下の選択肢から該当するものすべてを選択してください(複数回答可)。

【高齢者福祉事業】

- 1 施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）
2 訪問介護（予防） 3 訪問入浴（予防） 4 訪問看護（予防） 5 訪問リハビリテーション（予防）
6 通所介護（予防） 7 通所リハビリテーション（予防） 8 短期生活（療養）介護（予防）
9 特定施設入居者生活介護（予防）
10 小規模多機能型居住介護（予防） 11 夜間対応型訪問介護（予防） 12 認知症対応型通所介護（予防）
13 認知症対応型生活介護（予防） 14 1～13 以外の介護保険事業
15 介護保険事業以外の高齢者福祉サービス（具体的に ）

【障害者福祉事業】

- 16 自立訓練（通所型、宿泊型） 17 就労移行支援 18 就労継続支援
19 共同生活援助・共同生活介護 20 施設入所支援 21 児童デイサービス
22 16～21 以外の障害者自立支援法自立支援給付事業
23 相談支援 24 地域活動支援センター 25 移動支援
26 23～25 以外の障害者自立支援法地域生活支援事業
27 障害者自立支援法施行以前の旧サービス（療護施設、授産施設、通勤寮など）
28 障害者自立支援法で規定されている事業以外の障害者福祉サービス
（具体的に ）

【その他】

- 29 社会福祉協議会 30 児童福祉法関連事業
31 上記以外の福祉サービス
（具体的に ）

Ⅲ 防災に関する取組みについて

[設問内容について]

これからお伺いする設問は、内閣府にて防災計画や事業継続計画（BCP）の策定状況を確認するために策定されたチェック項目を弊社が福祉事業所用にアレンジしたものです。貴事業所の防災や災害後の事業継続のためのチェックリストにもなりますので、チェックした結果はぜひ参考にしてみてください。

1. **貴事業所**における取組みとして該当する選択肢に○をつけて下さい。

		あまり該当しない	どちらかというと該当しない	どちらかという該当する	ほぼ該当する
01	事業所利用者、来訪者、周辺住民、役職員に対して、安全確保手順及び緊急時の避難方法・経路が明確になっていますか？	1	2	3	4
02	役職員に対して緊急連絡網を含む安否確認体制が整備されていますか？	1	2	3	4
03	防火管理責任がある防火対象物に対して、救助用具をはじめとした防災用資機材を設置していますか？	1	2	3	4
04	消防署などで行われる救急救命の訓練を受け、災害発生時に動員可能な人材を確保していますか？	1	2	3	4
05	災害発生時における二次災害防止のための対応体制を整備していますか？	1	2	3	4
06	災害発生時にすぐ必要となる生活物資（水、非常用食料・非常用生活用品等）を備蓄していますか？	1	2	3	4
07	役職員の家族の安否確認の対策がありますか？	1	2	3	4
08	帰宅困難な職員に対する支援策はありますか？ 例；事業所内で待機できるよう食料の備蓄がしてあるなど	1	2	3	4
09	施設の地震対策（耐震化）を実施していますか？	1	2	3	4
10	施設の防火対策（不燃化・スプリンクラーの設置等）を実施していますか？	1	2	3	4
11	施設の風水害対策（台風・洪水・津波・高潮等への対策）を実施していますか？	1	2	3	4
12	設備・機器類の地震対策を実施していますか？	1	2	3	4
13	必要な防災設備・資機材について定期的な安全点検を実施していますか？	1	2	3	4
14	高度な耐震技術（免震・制震等）を建物や設備に導入していますか？	1	2	3	4
15	設備機器類（自家発電装置など）の二重化対策を実施していますか？	1	2	3	4
16	災害発生時の設備（機器類・システム）復旧について手順が明確になっていますか？	1	2	3	4
17	重要な書類（電子データを含む）を耐火金庫や同時に被災しない場所に写しを保存するなど、安全な場所に保管していますか？	1	2	3	4
18	災害発生時における <u>緊急時の避難</u> についての対応・手順の教育・訓練を実施していますか？	1	2	3	4
19	災害発生時における <u>緊急連絡</u> についての対応・手順の教育・訓練を実施していますか？	1	2	3	4
20	災害発生時における <u>二次災害の防止</u> についての対応・手順の教育・訓練を実施していますか？	1	2	3	4

2. **法人全体**における取組みとして該当する選択肢に○をつけて下さい。

		あまり該当しない	どちらかという 該当しない	該当する どちらかという	ほぼ該当する
01	法人全体の長期的な経営方針に防災に関する事項が含まれていますか？	1	2	3	4
02	法人全体の経営に関する単年度（または2，3年の）計画に防災に関する事項が含まれていますか？	1	2	3	4
03	緊急時の避難対策の策定、訓練の実施が計画に明記されていますか？	1	2	3	4
04	安否確認対策の策定、訓練の実施が計画に明記されていますか？	1	2	3	4
05	事業所が立地している地域で災害が発生した場合、経営に与える影響を事前に検討していますか？	1	2	3	4
06	災害時に優先的に継続すべき重要業務について選定し、目標とする復旧時間を定めていますか？	1	2	3	4
07	災害対策の計画を策定するにあたり、地震、豪雨や新型インフルエンザなどの災害の種類や程度が想定されていますか？	1	2	3	4
08	防災を明示的に所管し、日常の主たる業務としている部署がありますか？	1	2	3	4
09	平時より防災を統括する組織があり、その組織には理事長、理事、施設長などの経営層がメンバーに含まれていますか？	1	2	3	4
10	防災に関し、経験・訓練等を通じて必要な知識を持つ要員が確保されていますか？	1	2	3	4
11	災害発生時における指揮命令系統が明確に定められていますか？	1	2	3	4
12	災害発生時における連絡・通信手段が確保されていますか？	1	2	3	4
13	営業時間外（夜間、休日等）または少ない人員配置となっている時間帯の指揮命令系統が整備されていますか？	1	2	3	4
14	災害発生時における設備（機器類・システム）復旧に関する対応手順の教育・訓練を実施していますか？	1	2	3	4
15	役職員に対し、家庭における防災対策の支援・指導を実施していますか？	1	2	3	4
16	法人本部が機能しなくなった場合の別拠点を確保していますか？	1	2	3	4
17	基幹業務システム（給与、財務、仕入などの事業を営む上で不可欠なシステム）のバックアップ対策を実施していますか？	1	2	3	4
18	災害発生に備えた財務手当（保険、融資、内部留保等）を準備していますか？	1	2	3	4
19	災害発生時において、事業継続計画（BCP）に基づいた事業継続について対応・手順を定めていますか？	1	2	3	4
20	災害発生時の消防署・自治体への情報発信手段を明確にしていますか？	1	2	3	4
21	防災全体についての積極的な情報公開を実施していますか？	1	2	3	4
22	災害発生時における事業継続計画（BCP）に基づいた事業継続についての対応・手順の教育・訓練を実施していますか？	1	2	3	4
23	防災全体についての定期的な点検・監査を行っていますか？	1	2	3	4

		あまり該当しない	どちらかという 該当しない	どちらかという 該当する	ほぼ該当する
24	防災全体の取組みについての計画の内容に関する理事長、理事、施設長などの経営層による定期的な見直しを行っていますか？	1	2	3	4
25	防災全体の取組みについての運用状況に関する理事長、理事、施設長などの経営層による定期的な見直しを行っていますか？	1	2	3	4
26	防災全体の取組みについての教育・訓練に関する理事長、理事、施設長などの経営層による定期的な見直しを行っていますか？	1	2	3	4
27	防災全体について、第三者の診断・監査を受けていますか？	1	2	3	4

3. 地域との連携に関する取組みとして該当する選択肢に○をつけて下さい。

		ほぼ該当しない	どちらかという 該当しない	どちらかという 該当する	ほぼ該当する
01	市町村の防災計画における福祉避難所としての指定を受けていますか？	1	2	3	4
02	避難される方に対する備蓄備品や食料品を備蓄していますか？	1	2	3	4
03	自治体と災害時における合意や協定について協議し、協定等の締結をしていますか？	1	2	3	4
04	同業種団体（老人福祉施設協議会（老施協）や社会就労センター協議会（セルフ協）などの団体）と災害時における合意や協定について協議し、協定等の締結をしていますか？	1	2	3	4
05	《上記 03、04 で具体的な協定等の締結先があれば、ご記入ください。》				
06	地域組織（商店街、町内会などの団体）と災害時における合意や協定について協議し、協定等の締結をしていますか？	1	2	3	4
07	《上記 06 で具体的な協定等の締結先があれば、ご記入ください。》				
08	取引先との間で緊急時の避難、事業継続など防災に関する相互協力体制を構築していますか？	1	2	3	4
09	他法人の事業所との間で、緊急時の避難、事業継続など防災に関する相互協力体制を構築していますか？	1	2	3	4
10	災害発生時の周辺住民への情報発信手段を明確にしていますか？	1	2	3	4
11	防災について他の類似した支援をしている事業所や地域住民と連携した取組みに参加していますか？	1	2	3	4
12	地域住民に対する災害時支援計画を提案していますか？	1	2	3	4
13	災害時のボランティアの活用方法について検討していますか？	1	2	3	4

Ⅳ 災害発生に備える計画の策定状況について

〔設問内容について〕

本設問ではいわゆる災害別の防災計画、防災マニュアル、事業継続計画等（以下、対応計画・対応マニュアルとします）の策定状況をお伺いします。

1. **大規模な地震**対応計画・マニュアル等の策定状況についてお伺いします。

火災、風水害、感染症(新型インフルエンザ等)に対する計画・マニュアルの策定状況については、次頁以降でお伺いします。

(1) 貴事業所または法人では、「地震対応計画・マニュアル等」を策定していますか。

- 1. 策定している
- 2. 策定中である
- 3. 策定の予定である

- 4. はっきりとした予定はない
- 5. 策定はしない

(2)(3)を回答してください

(4)(5)を回答してください

(2) (1)で選択肢1、2、3を選択した方にお伺いします。

貴事業所または法人で、策定した(あるいは策定を予定している)理由を以下の選択肢から選んでください(複数回答可)。

- 1. 災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求に対応するため
- 2. 利用者の要請に対応するため
- 3. 過去の災害、事故の経験から必要であると考えたため
- 4. 法人の社会的責任、情報提供活動の観点から必要であると考えたため
- 5. 法人イメージの向上のため
- 6. 国や自治体のガイドラインを見て必要であると考えたため
- 7. その他()

(3) 貴事業所または法人で、どのように策定しましたか(あるいは策定を予定していますか)(複数回答可)。

- 1. 他法人・事業所の計画書やマニュアルを参考にした
- 2. 政府や自治体などが公表しているガイドライン(ホームページ)を参考にした
- 3. 業界団体などが公表しているガイドラインを参考とした
- 4. コンサルティング会社を活用した
- 5. 市販の書籍などを参考とした
- 6. その他()

(4) (1)で選択肢4、5を選択した方にお伺いします。

貴事業所または法人で「地震対応計画・マニュアル等」を策定する必要性を感じていますか。

- 1. 必要性を感じている
- 2. どちらかというとなん必要を感じている
- 3. どちらかというとなん必要を感じていない
- 4. 必要性を感じていない

(5) (4)で1、2を選択した方にお伺いします。

必要性を感じながら、策定しない理由はなぜですか(複数回答可)。

- 1. 策定する人材や費用を確保できない
- 2. 策定のためのノウハウがない
- 3. 実施にあたっての人材や費用が確保できない
- 4. その他()

2. 火災対応計画・マニュアル等の策定状況についてお伺いします。

(1) 貴事業所または法人では、「火災対応計画・マニュアル等」を策定していますか。

- 1. 策定している
- 2. 策定中である
- 3. 策定の予定である

- 4. はっきりとした予定はない
- 5. 策定はしない

(2)(3)を回答してください

(4)(5)を回答してください

(2)(1)で選択肢1、2、3を選択した方にお伺いします。

貴事業所または法人で、策定した(あるいは策定を予定している)理由を以下の選択肢から選んでください(複数回答可)。

- 1. 災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求に対応するため
- 2. 利用者の要請に対応するため
- 3. 過去の災害、事故の経験から必要であると考えたため
- 4. 法人の社会的責任、情報提供活動の観点から必要であると考えたため
- 5. 法人イメージの向上のため
- 6. 国や自治体のガイドラインを見て必要であると考えたため
- 7. その他 ()

(3) 貴事業所または法人で、どのように策定しましたか(あるいは策定を予定していますか)(複数回答可)。

- 1. 他法人・事業所の計画書やマニュアルを参考にした
- 2. 政府や自治体などが公表しているガイドライン(ホームページ)を参考にした
- 3. 業界団体などが公表しているガイドラインを参考とした
- 4. コンサルティング会社を活用した
- 5. 市販の書籍などを参考とした
- 6. その他 ()

(4)(1)で選択肢4、5を選択した方にお伺いします。

貴事業所または法人で「火災対応計画・マニュアル等」を策定する必要性を感じていますか。

- 1. 必要性を感じている
- 2. どちらかというとも必要性を感じている
- 3. どちらかというとも必要性を感じていない
- 4. 必要性を感じていない

(5)(4)で1、2を選択した方にお伺いします。

必要性を感じながら、策定しない理由はなぜですか(複数回答可)。

- 1. 策定する人材や費用を確保できない
- 2. 策定のためのノウハウがない
- 3. 実施にあたっての人材や費用が確保できない
- 4. その他 ()

3. **風水害**対応計画・マニュアル等の策定状況についてお伺いします。

(1) 貴事業所または法人では、「**風水害対応計画・マニュアル等**」を策定していますか。

1. 策定している 2. 策定中である 3. 策定の予定である	4. はっきりとした予定はない 5. 策定はしない
---------------------------------------	------------------------------

(2)(3)を回答してください

(4)(5)を回答してください

(2)(1)で選択肢1、2、3を選択した方にお伺いします。

貴事業所または法人で、策定した(あるいは策定を予定している)理由を以下の選択肢から選んでください(複数回答可)。

1. 災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求に対応するため 2. 利用者の要請に対応するため 3. 過去の災害、事故の経験から必要であると考えたため 4. 法人の社会的責任、情報提供活動の観点から必要であると考えたため 5. 法人イメージの向上のため 6. 国や自治体のガイドラインを見て必要であると考えたため 7. その他 ()

(3) 貴事業所または法人で、どのように策定しましたか(あるいは策定を予定していますか)(複数回答可)。

1. 他法人・事業所の計画書やマニュアルを参考にした 2. 政府や自治体などが公表しているガイドライン(ホームページ)を参考にした 3. 業界団体などが公表しているガイドラインを参考とした 4. コンサルティング会社を活用した 5. 市販の書籍などを参考とした 6. その他 ()
--

(4)(1)で選択肢4、5を選択した方にお伺いします。

貴事業所または法人で「**風水害対応計画・マニュアル等**」を策定する必要性を感じていますか。

1. 必要性を感じている 2. どちらかというとも必要性を感じている	3. どちらかというとも必要性を感じていない 4. 必要性を感じていない
---------------------------------------	---

(5)(4)で1、2を選択した方にお伺いします。

必要性を感じながら、策定しない理由はなぜですか(複数回答可)。

1. 策定する人材や費用を確保できない 2. 策定のためのノウハウがない	3. 実施にあたっての人材や費用が確保できない 4. その他 ()
---	---------------------------------------

4. **感染症(新型インフルエンザ等)対応計画・マニュアル等の策定状況**についてお伺いします。

(1) 貴事業所または法人では、「**感染症(新型インフルエンザ等)対応計画・マニュアル等**」を策定していますか。

1. 策定している 2. 策定中である 3. 策定の予定である	4. はっきりとした予定はない 5. 策定はしない
---------------------------------------	------------------------------

(2)(3)を回答してください

(4)(5)を回答してください

(2)(1)で選択肢1、2、3を選択した方にお伺いします。

貴事業所または法人で、策定した(あるいは策定を予定している)理由を以下の選択肢から選んでください(複数回答可)。

1. 法令・規制上の要求に対応するため 2. 利用者の要請に対応するため 3. 過去の災害、事故の経験から必要であると考えたため 4. 法人の社会的責任、情報提供活動の観点から必要であると考えたため 5. 法人イメージの向上のため 6. 国や自治体のガイドラインを見て必要であると考えたため 7. その他 ()
--

(3) 貴事業所または法人で、どのように策定しましたか(あるいは策定を予定していますか)(複数回答可)。

1. 他法人・事業所の計画書やマニュアルを参考にした 2. 政府や自治体などが公表しているガイドライン(ホームページ)を参考にした 3. 業界団体などが公表しているガイドラインを参考とした 4. コンサルティング会社を活用した 5. 市販の書籍などを参考とした 6. その他 ()
--

(4)(1)で選択肢4、5を選択した方にお伺いします。

貴事業所または法人で「**感染症対応計画・マニュアル等**」を策定する必要性を感じていますか。

1. 必要性を感じている 2. どちらかというとなん必要を感じている	3. どちらかというとなん必要を感じていない 4. 必要性を感じていない
---------------------------------------	---

(5)(4)で1、2を選択した方にお伺いします。

必要性を感じながら、策定しない理由はなぜですか(複数回答可)。

1. 策定する人材や費用を確保できない 2. 策定のためのノウハウがない	3. 実施にあたっての人材や費用が確保できない 4. その他 ()
---	---------------------------------------

V 緊急事態発生時に備える計画の作成における苦労や維持のための取組みについて

「設問内容について」

本設問は「Ⅳ 災害発生に備える計画の策定について」における「大規模な地震」「火災」「風水害」「感染症」の各設問の（１）策定状況において「１．策定している」「２．策定中である」「３．策定の予定である」のいずれかに一つでも回答した方にお伺いします。

すべて、「4. はっきりとした予定はない」「5. 策定はしない」とした方は、Ⅵにお進みください。

1. 貴事業所または法人で、計画やマニュアル等を策定するにあたり、対策を考えるのに苦労した点(あるいは対応がいまだ不十分な点)は、どのようなことですか(複数回答可)。

1. 計画やマニュアルの必要性や意義の事業所内への周知
2. 計画やマニュアルを策定するための費用や人員の確保
3. 計画やマニュアルにおける各部門の作成協力
4. 計画やマニュアルにもとづく具体策を実施するための費用の確保
5. 計画やマニュアルにおける具体策の策定
6. 取引先との連携や調整が必要な対策の検討
7. 平時における訓練や教育
8. 計画やマニュアルの定期的な更新
9. 事業の縮小や停止に伴う資金繰り
10. その他（ ）

2. 貴事業所または法人の計画やマニュアルの維持のために、実施(あるいは実施を予定)していることはありますか。

1. 維持のために実施（あるいは実施を予定）していることがある
2. 特にない

(1) 2で、「1. 維持のために実施(あるいは実施を予定)していることがある」と回答された方にお伺いします。
どのようなことを実施(または実施を予定)していますか(複数回答可)。

1. 定期的に計画やマニュアルに基づいた防災訓練を実施している
2. 定期的に関係者で計画やマニュアルの内容の見直しをしている
3. 計画やマニュアルの整備及び維持の状況を内部監査の対象とし、監査を行っている
4. コンサルティング会社などと継続契約し、計画やマニュアルを定期的に見直してもらっている
5. その他（ ）

3. 貴事業所または法人は計画やマニュアルの策定により、どのような効果を期待していますか
(複数回答可)。

1. 防災、事業継続力の向上
2. 事業所や法人全体の危機管理能力の向上
3. 従業員の防災や事業継続への認識の向上
4. 利用者への安心感の向上
5. 自事業所のPR効果、信用力の向上
6. 金融機関などからの融資条件の緩和
7. その他（ ）

Ⅵ 過去災害があった際の地域との連携について

[設問内容について]

福祉事業所が大規模な災害にあった場合、事業を継続していくためには地域との連携が不可欠であると考えます。本設問では、過去災害があった地域での地域との連携状況についてお伺いします。

1. 貴事業所または法人は、過去 20 年間に大規模な災害に遭遇したことがありますか。

最も被害が大きかったと考えられる災害についてお答えください。

1. 事業所を移転しなければならない災害に遭遇したことがある
2. 事業を数週間にわたって休止しなければならない災害に遭遇したことがある
3. 事業を 1 週間程度休止しなければならない災害に遭遇したことがある
4. 事業を 2, 3 日程度休止しなければならない災害に遭遇したことがある
5. 事業を休止しなければならない災害に遭遇したことはない
6. その他 ()

2. 1の設問で1～4の選択肢を選択した方にお伺いします。

(1)その災害はいつ頃発生しましたか。

西暦

年

月頃

(2)その災害で復旧にあたり、連携をした各種団体をご記入ください。

(3)連携をした団体とはどのような連携をしましたか。(2)で回答した連携先に対し、例に従い具体的な連携内容を記載してください。

[記載例] (2)にて、社会福祉協議会、自治体 と回答した場合

- ・ボランティアセンターからボランティアを派遣してもらった。
- ・安否確認が取れない利用者に介護保険の個人情報を使い、緊急で連絡を入れてもらった。

[具体的にご記入ください]

(4)現在もその連携先との連携は続いていますか。

また、現在の連携状況はどのような状況ですか。記入例を参考に記載してください。

[記載例] (2)にて、社会福祉協議会、自治体 と回答した場合

- ・継続的にボランティアセンターからボランティアを受け入れるようになった。災害当初は泥のかき出しが主な仕事であったが、現在は利用者のレクリエーションに参加してもらうようにしている。
- ・自治体とは、現在特に連携はしていない。

[具体的にご記入ください]

VII 東日本大震災の影響について

1. 下の表に挙げる震災の影響について、お伺いします。震災発生直後から1か月以内及び現在について、それぞれ該当する以下の数字に○をつけてください。

	1. ない 4. どちらかというところ	2. どちらかというところ 5. ある	3. どちらともいえない
震災の影響	震災直後から震災後 1か月以内の影響	現在の影響	
直接の被災による影響	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	
利用者が減少した	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	
利用者の症状が悪化、あるいは不安定となり、ケアの必要性が増えた	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	
職員が不足した	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	
エネルギー供給が不安定になった	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	
燃料調達が困難になった	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	
仕入・発注先の被災による材料調達が困難になった	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	
資金調達が困難になった	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	

2. 東日本大震災を受けて、今後、どのような対応が必要と考えていますか(複数回答可)。

1. 特に対応を考えていない	9. 仕入・発注先の分散化
2. 想定する災害の見直し	10. 物流手段の確保
3. 避難誘導方法の見直し	11. 情報システムのバックアップや二重化
4. 安否確認の対策強化	12. 自家発電などの代替電力の確保
5. 通信手段の確保	13. 災害発生時の資金の確保
6. 帰宅困難者への対応策の強化	14. 食材等の在庫の積増し
7. 施設の耐震化	15. 非常用物品の備蓄の拡充
8. 事業所の分散化	16. その他 ()

VIII 本調査・事業に関するご意見

本調査・事業に関するご意見をご自由にお書きください。

**質問は以上です。ご協力ありがとうございました。
本調査票を同封の返信用封筒でご返送ください。**